仲宗根 健仁 議員

◇広域火葬場建設について
◇防犯灯設置状況について
◇町民陸上競技場の使用について

問 西原・宜野湾・中城・北中城・北谷の5市町村による共同火葬場と葬祭場の建設を検討しているとのことだが、その経緯と進捗状況は？

町長 昨年から火葬場・葬祭場は広域で取り組むべきと何名かの首長で話し合ってきた。まずは立ち上げて検討してみようと、事務局レベルで2回の会合が開催されている。建設場所であるとか、火葬場のみにするのか、葬祭場セレモニーもやるのかの問題もある。可能な限りこの問題の早めの取り組みをしていきたい。

問 町内の防犯灯は何基ほどあるか？自治会独自による設置数を町は把握しているか？また、町が設置する場合の基準はあるか？

建設部長 町の街灯は道路照明灯が500基、防犯灯が152基、自治会独自による設置数は現在はっきりしないが、平成13年に調査した総数は441灯と確認している。町が設置する場合の設置基準は自治会が電気料金の負担及び維持管理を条件に設置している。

問 町民陸上競技場でのグラウンドゴルフ等の使用が出来ないとの話を聞いているがその理由は何か？

生涯学習課長 毎年5月から6月にかけての約1ヶ月間と12月中の3週間ほどを芝生の養生、張替の為に使用を制限している時期もある。

問 芝生の養生は理解できるが、以前から老人クラブの皆さんが週2回グラウンドゴルフをやっているが「東崎公園でやれ」と言われて今、向こうでやっていると聞く。遠くなって行かなくなったお年寄りが増えているとも聞いている。それでも尚且つ芝生の養生という事だけで老人クラブの皆さんにグラウンドゴルフをさせないのか？

生涯学習課長 6月に老人クラブの会長、グラウンドゴルフ部長と話し合いを持ち、週に3～4回使用すると他の団体が使用できないと大会の使用以外は東崎公園を利用するように理解を得ている。

問 他の団体が使うときは皆さんは空けて下さいよという条件でさせてもいいのでは？

生涯学習課長 道具の移動もあり、東崎公園でしたら週2回使えると言う事で老人クラブが決めている。また、逆に下地区の皆さんは非常に便利になったと言っている。

西原町陸上競技場

宮城 秀功 議員

◇防災体制について
◇道路整備について
◇環境問題について

問 防災体制について。去る10月24日に起こった南西石油の油漏れについて、議員団は知らず研修後に事故の事を新聞で知った。連絡体制がなってないと思っているが、行政の処理の仕方を詳しく知りたい。

総務部長 事故が発生した場合は地域防災計画に基づいて対応している。今回は最初から海上保安本部の指示で防除活動進められて、南西石油の方からオイルフェンスが張り巡られて拡散防止をしていますので大丈夫という事で、行政では詳しい情報の収集という事でパトロールの強化し、毎日行われた南西石油の説明会で得る事ができた情報を基に、事故の推移等の状況から災害対策本部の設置は見合わせており、行政の連絡体制がないとは思っておりません。

問 この事故中城湾の関係漁協は莫大な被害を受けているが、行政の対応は聞こえない、どうなっていますか。

建設部長 南西石油の油漏れ事故は新聞報道でもあるように各漁港に多大な被害を及ぼしている状況にあり、関係課の職員が護岸の状況を確認した所であり県関係機関と連携し漁業環境の安全に努めていきたい。

問 湾岸漁協では10数回の協議会が開かれていると聞いている、西原町では何回出席か伺いたい。

建設部長 漁協関係者から協議会出席の案内や連絡がなく、参加していません。

問 道路整備について。那覇・北中城線、浦添・西原線、西地区区画整備事業、森川・翁長線の進捗状況、予算面、モノレール駅周辺の整備状況は。

建設部長 H22年度末予定で、事業ベースで進捗率で30％で予算面ではH22年度予算5億6千万円、23年度予算は概算要望中で未確定で全体で50億円と伺っている。次は幸地・翁長線1億3千万円で地主説明会に入ります。浦添・西原線、嘉手苅・翁長区間は進捗率2％で、森川・翁長線で進捗率5％23年度予算額は5，900万で西地区区画整理事業は進捗率14．5％で10億7，175万でモノレール駅周辺は県、浦添市、本町で土地利用構想が来年設定される予定であります。

問 西原町の公害防止条例の改正はどこ迄進んでいるか伺いたい。

総務部長 読谷村産業廃棄物施設及び設置等の紛争予防に関する条例同様新たな条例の制定で、県の要項等、条例の制定、罰則等、含めてどれだけの時間がかかるか見通しがたたない。

テトラポットに付着した油

宮里 芳男 議員

◇文教の町づくりについて
◇町各種団体について
◇坂田小学校過密について

問 文教の町として「平和・共生・躍動」をテーマに掲げていますが、それぞれの取組み状況と、今後の活性化方策について伺います。

総務部長 町のあらゆる事業は総合計画の町づくりの理念のもとで実施されています。総事業314事業で「平和事業」として90事業があり、81.1％が計画どおり、「住みよい健康福祉のまち」に関する事業は194で83％が計画どおり、「豊かで活力あるまち」に関する事業53.3％が計画どおり進められています。

又、24年度以降は現在国会で地方自治改正案が審議されていて、市町村の基本構想策定義務の撤廃が提案されています。今後総合計画のあり方含めて方向性を町民、あるいは議会、議員の皆さんと共に今後の計画について考えていきたい。

問 各種団体の補助金について、又補助団体数と補助金額と事務局設置状況についてどのようになっているかお伺いします。

総務部長 町民の福祉向上及び利益の増進に効果が認められ、さらに行政と団体との役割分担において補助すべきとされた団体に予算の範囲内において補助金を交付しています。

平成22年度事業額で対象が39団体、金額にして5千34万6千円になっています。行革大綱の中では各種団体の補助金を関係団体とヒアリングをし、見直し等必要だと考えています。事務局設置については財政補助対象団体で13担当部署に設置され運営を行っています。

問 坂田小学校、平成22年5月1日現在の生徒数934名、学級数30学級で超過密校だと思います。対策について伺います。

教育部長 平成23年より平成28年まで徐々に減少していく（23年度919名、24年度910名、25年度894名、26年度885名、27年度885名、28年度は894名）と予想されています。29年度以降は西地区の開発が完了することで、人口が1，700名位増える見込みで、小学生の数は約100名増えると想定している。35名学級になるとさらに教室が不足します。その為に現在準備会を立ち上げています。校区変更、あるいは分離校の両面あるいはどんな解決方法があるか、又当面の解決方法を含めて準備会で論議し検討していきたいと思っています。

過密化が進む坂田小学校

仲松　勤 議員

◇西原町の行政運営と「県知事選」について
◇基地被害は全県内だ。「基地のない市町村協議会」結成

問 去った11月の沖縄県知事選挙において町長は伊波候補者への支持表明を新聞に掲載しましたがその事について聞かせて下さい。

町長 私個人の政治信念をもって、それを具現する表明です。

問 これまでの西原町長は町行政の取り巻く現状、町民の多岐にわたる考え方等も含めて、個人の政治信条を新聞で表明（具現化）はされなかったと思う。町長は個人的考えもあると思うが町民の代表という存在もあり、その事についてはどのように考えますか。

町長 あえてこの件について委細にお答えする必要はないと思います。

問 「基地の所在しない市町村協議会」の設立主旨は。

町長 基地のある市町村が基地の被害を受ける、基地のない市町村は基地被害がないという、こういう一面的なとらえ方でこの基地問題を解決することは不可能だと、基本的な考え方に立って本協議会が立ち上がっています。

問 首長の皆さんだけの設立だけではなく、地域や民間的に広げてもよいと考えます。協議会の活動目標でやはり、自由度の高い交付金制度の確保は必要だと思いますが、どうですか。

町長 協議会の対象になると思います。

町内企業の育成!!公共事業の優先発注を!!実行!!

問 西原町の庁舎等複合施設建設の今後の工事発注についての考え方は。

町長 基本的な考え方として町内優先、町内企業の育成、さらにできるだけ分離・分割発注をし、多くの事業者にその機会を与えていきたい。

問 内間御殿が国の文化財指定を受けたことについて町民の一人として大変喜んでおります。文化財指定に向け御尽力いただきました関係各位に対して心から敬意と感謝を申し上げます。今後事業として平成23年度に保存整備管理計画、基づき発掘作業や「期成会」の立ち上げを進めるとの事ですがこの事を基に町の観光振興と活性化のためにも観光協会の設立を早急に進めてもらいたいが。

町長 御殿の敷地面積は1，300坪ですが、周辺の整備や駐車場、管理事務所等の設置を行う、その延長線上の中で観光協会の立ち上げ検討し、西原町の観光資源、ルートの確立を考えていきたい。

「基地のない5市町村協議会を発足」の新聞報道